

2019年9月期 第3四半期 決算説明資料

2019年8月

フィンテック グローバル株式会社

(東証マザーズ : 8789)

<http://www.fgi.co.jp/>

**ムーミンバレーパーク開業により、売上高は大きく増加。
開業準備費用や企業投資での減損365百万円が影響し、累計期間損益は赤字となるも、
四半期（2019/4-6）の最終利益は34百万円となり、黒字化。**

- メッツァ全面開業（2018/11 メッツァビレッジ、2019/3 ムーミンバレーパーク）イベントなどの各種プロモーションを積極展開。
春休みやGWの需要期をとらえ、累計入場者数（2018/11～）は7/26に100万人を記録する。
- アセット投資回収の増加。
- 企業価値が高まった投資先子会社の㈱アダコテックがVCファンドに第三者割当増資。
持分法適用関連会社として、連結で特別利益（持分変動差益）120百万円を計上。

期末業績予想は見極め中

- 投資銀行事業は企業投資の減損などにより、業績の進捗が遅れる。
- エンタテインメント・サービス事業は、開業準備期間の費用負担が重かったが、メッツァの全面開業によりセグメント損益は急速に改善。連結業績を牽引。

(期末に向けての施策)

- 投資銀行事業は、M&A関連業務等の業務受託、不動産小口化商品の販売、投資回収（エクジット）等。
- エンタテインメント・サービス事業は、メッツァの各種集客施策等。

これらの進捗を慎重に見極めて、業績予想の修正が必要と判断される場合には、速やかに公表する。

連結業績ハイライト

【単位：百万円】

	2018/9期 3Q累計	2019/9期				増減額 (累計期間)	増減率 (累計期間)	通期 業績予想	進捗率
		1Q	2Q	3Q	3Q累計				
売上高	2,286	1,020	2,257	3,411	6,689	4,402	192.5%	11,040	60.6%
売上総利益	1,319	455	495	1,324	2,275	955	72.4%	6,880	33.1%
営業利益	△1,095	△747	△720	160	△1,307	△211	—	510	—
経常利益	△1,197	△804	△762	121	△1,445	△247	—	310	—
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	△874	△599	△645	34	△1,210	△335	—	— (注) 1	—
償却前営業利益	△1,024	△679	△568	416	△831	192	—	—	—

(注) 1. 開示を控えさせていただいております。

2. 償却前営業利益は、営業利益に売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費及びのれん償却費を足し戻して算出しております。

セグメント別業績 - 1

【単位：百万円、各セグメントの売上高、売上総利益、営業利益はセグメント間取引を含む。】

報告セグメント		2018/9期 3Q累計	2019/9期				前年同期比 (累計期間)	主な連結会社
			1Q	2Q	3Q	3Q累計		
投資銀行事業	売上高	1,921	405	975	1,230	2,611	690	当社、フィンテックアセットマネジメント フィンテックグローバルトレーディング フィンテックM&Aソリューション FGIキャピタル・パートナーズ, SGI-Group
	売上総利益	1,186	249	130	466	846	△340	
	営業利益	401	△128	△276	26	△378	△779	
公共コンサルティング 事業	売上高	294	182	263	148	593	298	パブリック・マネジメント・コンサルティング ジオプラン・ナムテック
	売上総利益	128	88	149	78	316	187	
	営業利益	△59	10	65	△3	72	132	
エンタテインメント・ サービス事業	売上高	103	484	1,078	2,122	3,685	3,582	ムーミン物語 ライツ・アンド・ブランズ 飯能地域資源活用合同会社 虎ノ門ハム
	売上総利益	36	131	228	808	1,168	1,132	
	営業利益	△639	△392	△299	346	△345	294	
その他	売上高	13	7	13	3	24	10	アダコテック
	売上総利益	13	7	13	3	24	10	
	営業利益	△14	△4	0	△8	△12	1	
調整額 (セグメント間取引消去 又は全社費用)	売上高	△46	△60	△73	△93	△226	△180	
	売上総利益	△45	△21	△26	△32	△80	△35	
	営業利益	△783	△232	△210	△201	△644	138	
連結P L計上額	売上高	2,286	1,020	2,257	3,411	6,689	4,402	
	売上総利益	1,319	455	495	1,324	2,275	955	
	営業利益	△1,095	△747	△720	160	△1,307	△211	

- ・ SGI-Group B.V.及びその子会社は、2018年9月期第2四半期より連結
- ・ フィンテックM&Aソリューション(株)、(株)ジオプラン・ナムテックは、2018年9月期第3四半期より連結
(株)ジオプラン・ナムテックは2019年9月期第4四半期に連結除外予定)
- ・ (株)ライツ・アンド・ブランズは、2019年9月期第1四半期より連結
- ・ (株)アダコテックは2019年第3四半期末に連結除外

・ 調整額（営業利益）（2019年9月期3Q累計は△644百万円）には、セグメント間取引消去（2019年9月期3Q累計は182百万円）及び報告セグメントに配分していない全社費用（2019年9月期3Q累計は△827百万円）を含む。全社費用は合理的な配分が難しいなどの理由により報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

セグメント別業績 - 2

売上高

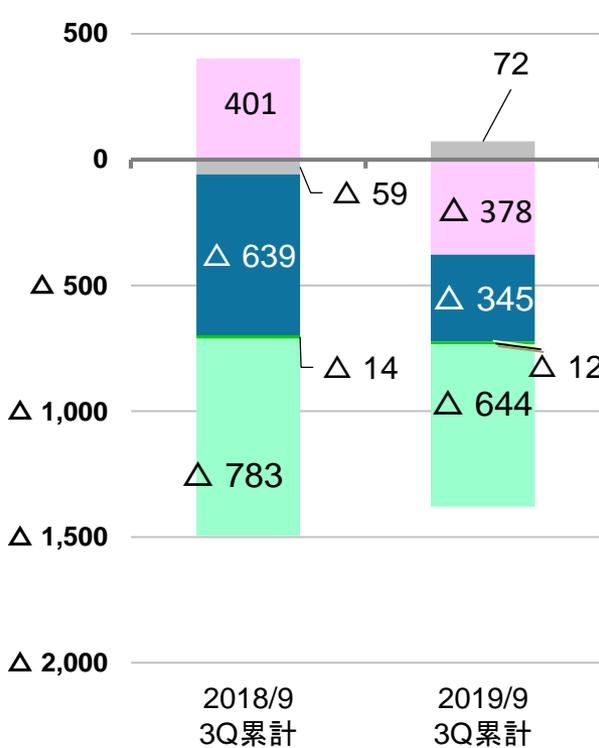
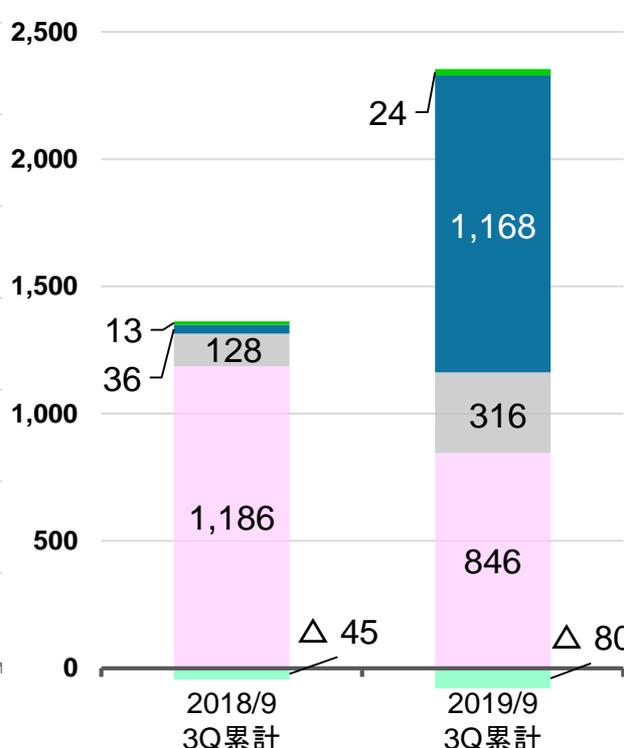
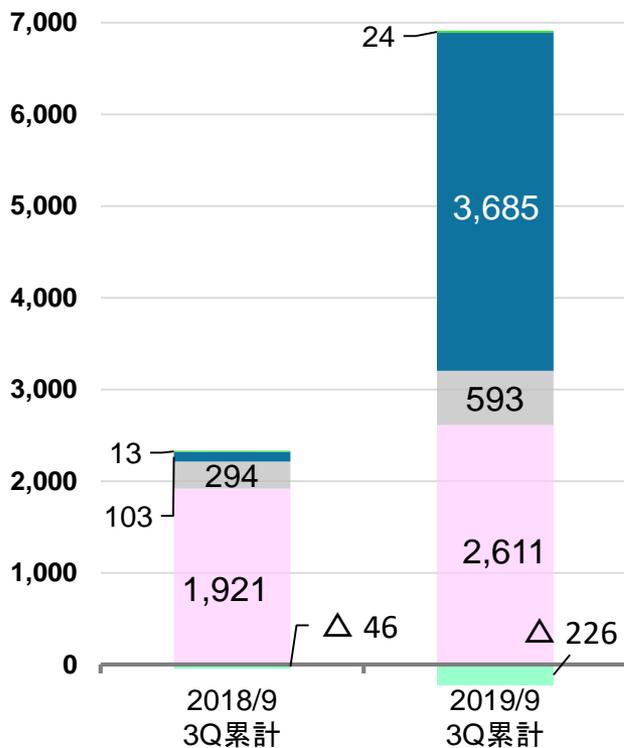
売上総利益

営業利益

(百万円)

(百万円)

(百万円)



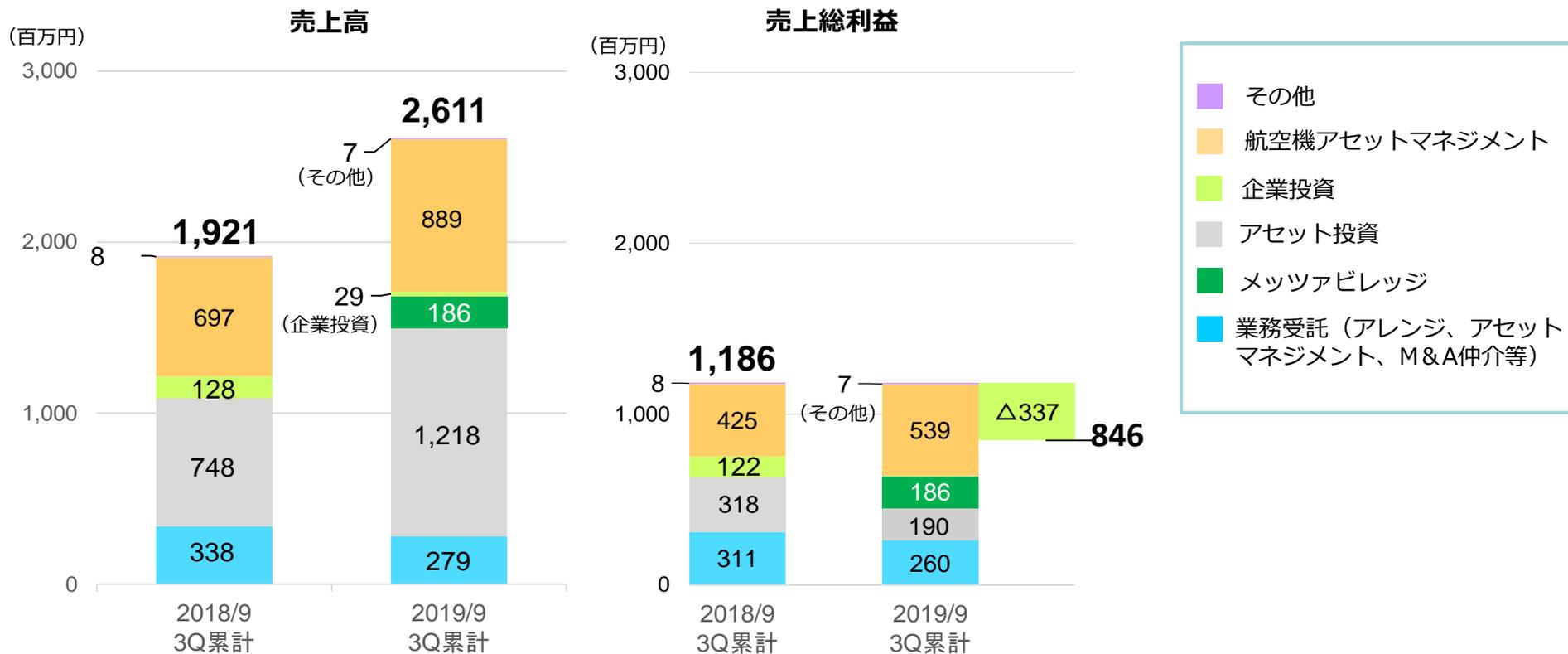
192.5%増

72.4%増

(注) セグメント別内訳は、他のセグメントとの取引を消去しない数値を使用。



投資銀行事業セグメントー業務別売上高、売上総利益



(注) エンタテインメント・サービス事業から投資銀行事業が受け取るメツツアビレッジの賃料などのセグメント間の内部売上高は、消去しない数値を使用。

企業投資の減損等により、売上総利益は前年同期比28.7%減

- ・ 業務受託による手数料売上は、不動産AM・仲介は減少するも、M&A仲介が増加する。
- ・ ムーミン物語に対するメツツアビレッジのマスターリースによる売上を計上 (メツツアビレッジ)。
- ・ アセット投資は、回収増により、売上増加。
- ・ 企業投資は、3Qに新薬開発プロジェクト成功による売上があるも、減損 (累計365百万円) が影響。
- ・ 前期2Qから連結した子会社による航空機アセットマネジメントは、堅調に推移。

エンタテインメント・サービス事業 セグメント業績

メッツァ開業とライセンス子会社（RBJ）の連結により、売上高は前年同期比35億円増加。開業までの費用負担が重く、セグメント損失が継続するが、大幅に改善。

集客施策として、多くのイベントを開催し、メッツァの魅力を高める。

（イベント例）・チームラボ 森と湖の光の祭り（12～3月）

・森と、湖と、アンブレラと。（6～7月 ※好評につき展示期間延長）

（単位：百万円）

PL項目・内訳	2018/9 3Q累計	2019/9 3Q累計	増減額
売上高	103	3,685	+3,582
メッツァ関連	52	2,699	+2,646
ライセンス収入・アニメ映像権収入	—	935	+935
その他	50	50	+0
売上原価	66	2,517	+2,450
売上総利益	36	1,168	+1,132
販売費及び一般管理費	675	1,514	+838
セグメント利益	△ 639	△ 345	+294
償却前セグメント利益	△ 638	59	+698

(注) 1 他のセグメントとの取引を消去しない数値を使用。

2 償却前セグメント利益は、セグメント利益に売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費及びのれん償却費を足し戻して算出。

2019年9月期第3四半期 セグメント別の事業状況

投資銀行事業

投資銀行 業務

M&A関連業務の売上増。アセット投資の回収が進行

- ・ 前期に始動のM&A関連業務は、成約件数が増加基調で推移。
- ・ 不動産アセットマネジメント・仲介は、エグジットが少なく前年同期比で売上減。
- ・ アセット投資は不動産投資回収により、前年同期比で売上増。
不動産小口化商品を組成。信託受益権化して一部売却。今後も販売活動を継続。
- ・ 航空機アセットマネジメント（前期2QからPL連結）は、堅調に推移。

企業投資

投資先（子会社を含む）の成長支援

- ・ ライフサイエンス分野を投資対象とするファンドに新規投資。
- ・ ファンド投資で2Qに3.6億円の減損があるも、3Qにライフサイエンス投資で一部イグジット。

メッツァ事業 (メッツァビレッジ 開発事業)

メッツァビレッジを子会社ムーミン物語にマスターリース

- ・ 定期建物賃貸借契約に基づき、2018年10月より当社がムーミン物語に賃貸。
- ・ 3Qに新たなテナント（PANZA宮沢湖）稼働。MVPオープンにより駐車場稼働率が上がり賃料増加。

エンタテインメント・ サービス事業

メッツァは7月26日に、2018年11月からの累計来場者数が100万人に

- ・ メッツァビレッジで集客施策として様々なイベントを開催。
4/26に15時以降のアトラクションチケットがオンライン事前購入できるアフタヌーンプランを導入。
- ・ ライセンス事業では、「ムーミン展 THE ART AND THE STORY」の全国巡回（2019/4～）への協力やムーミンのアニメ放映権販売により、ムーミンの認知度とブランドバリューの更なる向上を目指す。

公共コンサルティング 事業

公的セクターへのコンサル業務を拡大。営業活動を積極推進

- ・ 公会計事業は、財務書類作成のコンサルティング業務に加え、財務分析レポート作成や公営企業の経営戦略策定等の受託業務の営業活動を推進。
- ・ 地方創生事業は市場拡大が見込まれるPPP/PFI手法の導入検討等受託業務を推進。
- ・ 前期3Qに連結した(株)ジオプラン・ナムテックが行う都市インフラ管理システム事業は、保守、受託業務が安定的に推移。7月1日、当社は同社株式を日本工営(株)に一部譲渡。4Qより連結除外（関連会社化）。

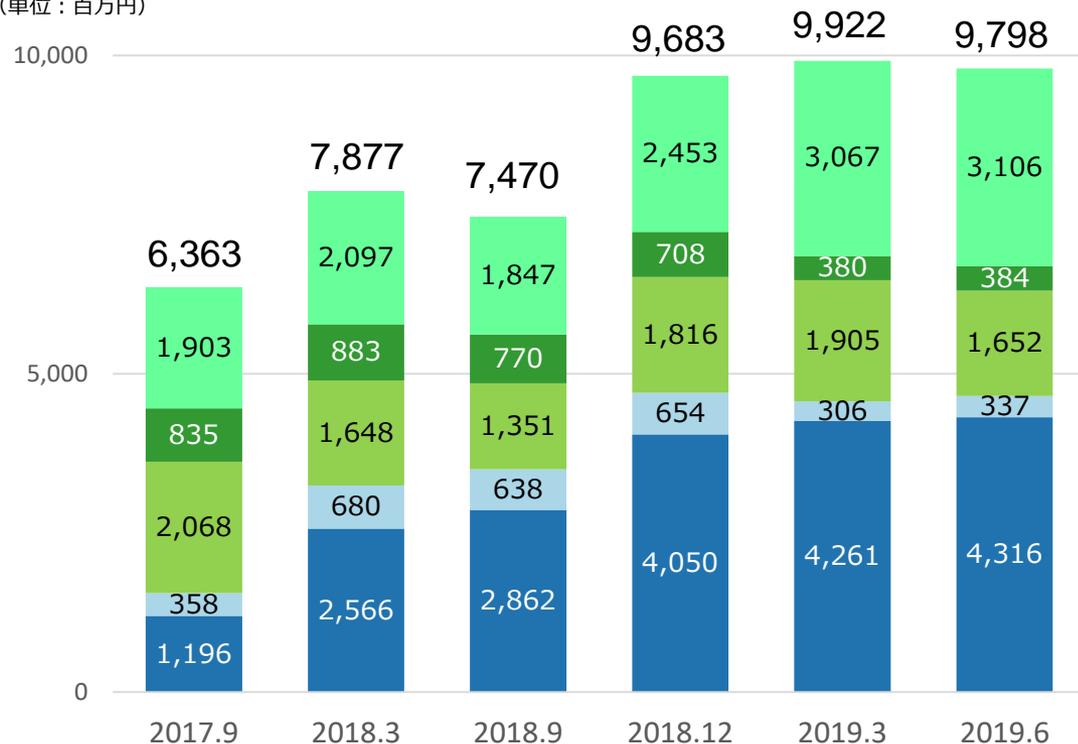
投融資残高の推移 (FGI,FGT合計)

メツァビレッジの引渡しと、不動産小口化商品組成のためのSPCへの出資等により、前期末比31.2%増
2019年9月期3Q(2018/10~2019/6)の主な変動要因)

- ・プリンシパルインベストメント 不動産小口化商品組成のためにSPCへ出資。企業投資も実行(2Q)。
ファンド経由でムーミン物語へ追加投資(1Q)。
- ・ベンチャーキャピタルファンド 一部出資先で評価損計上 (1Q~3Q)。ライフサイエンス分野を投資対象とするファンドに新規投資 (3Q)。
- ・企業融資 飯能地域資源利活用合同会社へ貸付実行により増加(1Q)。
- ・不動産等 (メツァ) メツァビレッジの引渡しと、追加工事により増加 (1Q~3Q)。

当社(FGI)、フィンテックグローバルトレーディング (FGT) の投融資合計額 (子会社への出資を含む)

(単位: 百万円)



(注) FGI、FGT間の出資・貸付は、含めず。

- プリンシパルインベストメント**
ベンチャーキャピタルファンドへの投資を除く営業投資有価証券、投資有価証券、関係会社株式、関係会社出資金、出資金の合計額。
- ベンチャーキャピタルファンド**
(FinTech GIMV Fund等への投資)
- 企業融資**
営業貸付金、子会社への短期貸付金の合計額。全額引当している債権は含めないが、子会社貸付は全額計上。
- 不動産等(投資銀行事業)**
投資銀行事業における運用不動産、開発用不動産。BSでは仕掛販売用不動産・販売用不動産に計上。
- 不動産等(メツァ)**
メツァにおける不動産。メツァビレッジの不動産は仕掛販売用不動産・販売用不動産に計上。ムーミンバレーパークの土地は、法的には地域SPCに譲渡しているが会計上は当社固定資産に計上しているため、当該金額に含めている。

受託資産残高の推移

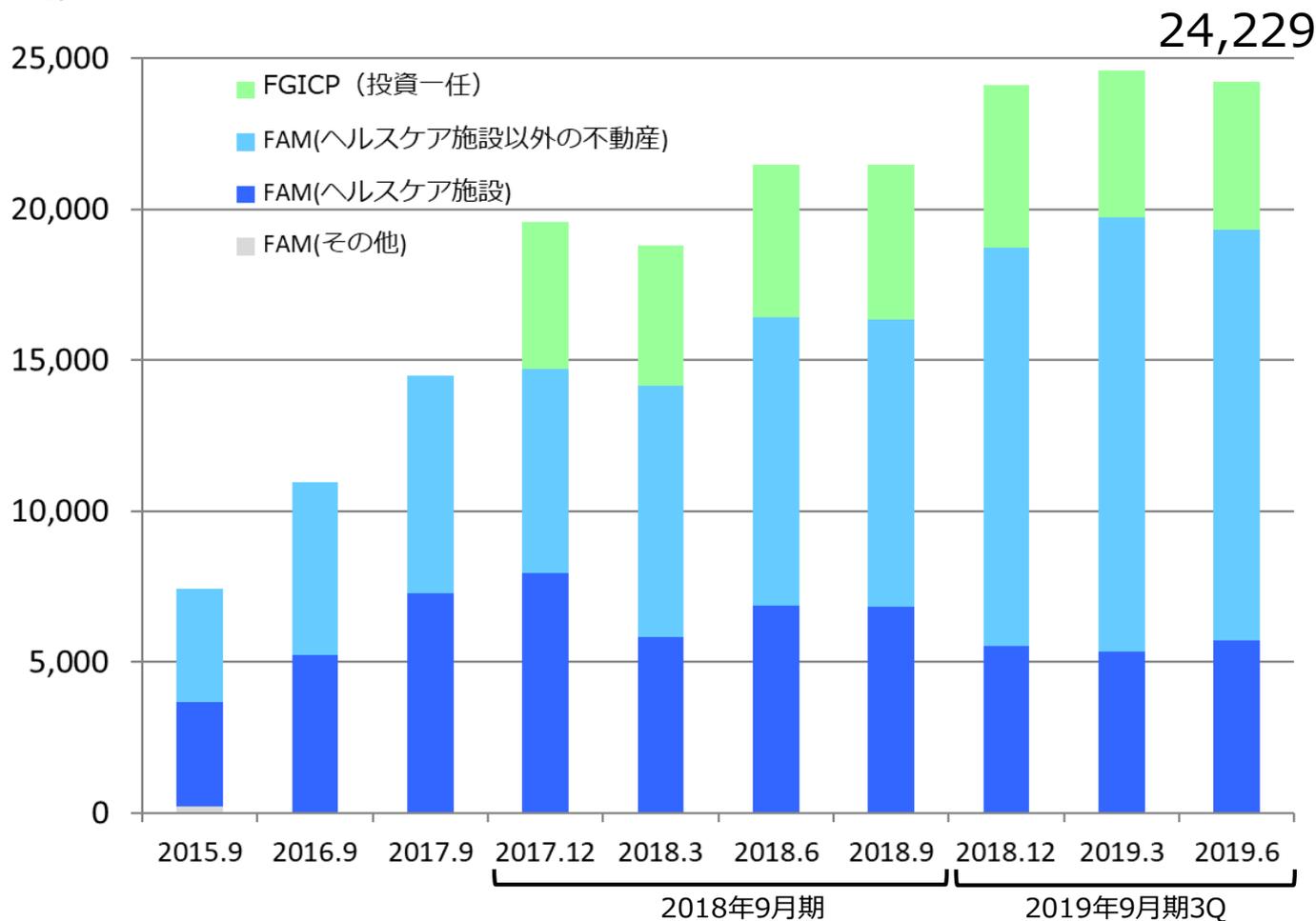
フィンテックアセットマネジメント (FAM)
FGIキャピタル・パートナーズ (FGICP)

ヘルスケア施設の案件は、物件の一部売却により減少。一方で、開発型案件の工事が進捗と、不動産小口化商品組成に係るアセットマネジメント受託による増加があり、グループの受託資産残高は前期末比12.9%増加。

※ヘルスケア施設：高齢者向け住宅を主とする施設

※受託資産残高は入手可能な直近の財務諸表や不動産の取得価額等を基に算出

(百万円)



M & A 関連業務の取り組み活動

- ✓ 全国の会計事務所等のビジネスパートナー（パートナー先は2019年6月末で153件）と対象企業の規模や業況に拘らずすべての案件に対応する姿勢を持って深耕を図る。
- ✓ 中小企業等でもM&Aを活用し支援する目的で全国のビジネスパートナー先との共同セミナーや税理士・会計士向けセミナーを開催中。
- ✓ 事業承継支援だけでなく、経営支援やアレンジメントの取り扱いも実施中。
- ✓ 事業承継支援については、フィンテック事業承継ファンド株式会社の活用も含めて対象企業の実態に合った課題解決のソリューションを提案中。

成約案件の一覧(2018年3月以降)

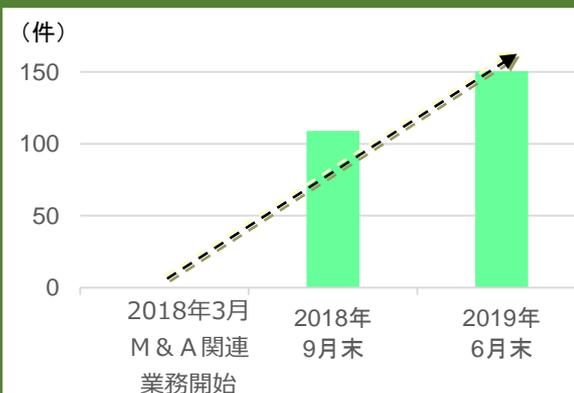
【M&A業務】

No.	譲渡企業		譲受企業		受託業務
	業種	地域	業種	地域	
1	建築業	首都圏	不動産仲介業	首都圏	仲介
2	不動産賃貸業	東海	不動産賃貸業	首都圏	仲介
3	商品企画業	首都圏	小売業	首都圏	仲介
4	不動産賃貸業	首都圏	小売業	首都圏	アドバイザー
5	不動産仲介業	首都圏	不動産賃貸業	首都圏	仲介
6	清掃業	首都圏	清掃業	首都圏	アドバイザー
7	建設業	首都圏	建設業	東北	仲介
8	介護業	首都圏	介護業	首都圏	仲介
9	製造業	首都圏	旅行業	首都圏	アドバイザー
10	通信業	首都圏	内装業	首都圏	アドバイザー
11	サービス業	首都圏	サービス業	首都圏	アドバイザー
12	環境サービス業	首都圏	環境サービス業	首都圏	アドバイザー

【M&A関連業務】

No.	業種	地域	受託業務
1	食品機械製造業	首都圏	経営支援
2	清掃業	首都圏	経営支援
3	特許取得業	首都圏	ファイナンス
4	製造業	首都圏	アレンジメント

ビジネスパートナー契約締結先の推移



連結貸借対照表

資産の部

	18年9月期	19年9月期 第3四半期	増減
流動資産	9,879,178	11,558,600	1,679,421
現金及び預金	4,267,738	3,229,128	△ 1,038,609
1 受取手形・売掛金	644,824	550,902	△ 93,921
2 営業投資有価証券	1,017,184	1,946,758	929,573
営業貸付金	576,924	552,070	△ 24,853
3 販売用不動産	304,516	4,210,227	3,905,711
仕掛販売用不動産	2,781,914	700	△ 2,781,214
商品	15,298	200,681	185,382
その他	388,011	977,450	589,439
貸倒引当金	△ 117,232	△ 109,318	7,913
固定資産	4,137,093	8,824,149	4,687,056
4 有形固定資産	3,317,713	7,488,408	4,170,694
5 無形固定資産	343,188	830,354	487,166
投資その他の資産	476,191	505,387	29,195
資産合計	14,016,272	20,382,750	6,366,478

- 1 ライツ・アンド・ブランドの新規連結、メッツアのクレジット売掛金が発生するも、公共コンサルティング事業の自治体等に対する売掛金回収等により減少。
- 2 ファンド投資が減損するも、企業投資実行、及び信託受益権化した不動産を保有するSPCの子会社化により増加。
- 3 メッツアビレッジ、及びその他の不動産開発案件の竣工等により、販売用不動産が増加。（一部は、仕掛販売用不動産から販売用不動産に振替。）
- 4 メッツアビレッジ、ムーミンバレーパークが竣工。内外装工事も引渡しを受けて増加。
- 5 RBJ新規連結により、同社保有ののれん、アニメ放映権が増加。
- 6 2017年締結の契約に従い、2018年10月に地域SPCが既存借入を返済し、56億円の長期ローンを調達。

負債の部

(単位：千円)

	18年9月期	19年9月期 第3四半期	増減
流動負債	4,802,029	3,787,808	△ 1,014,221
支払手形・買掛金	293,215	391,332	98,117
短期借入金	—	532,000	532,000
6 1年内返済予定の長期借入金	3,586,081	1,177,583	△ 2,408,498
未払金	317,763	612,687	294,924
未払法人税等	73,216	99,084	25,868
賞与引当金	114,928	109,590	△ 5,338
その他	416,824	865,529	448,705
固定負債	663,091	7,334,204	6,671,112
6 長期借入金	532,787	6,196,582	5,663,795
退職給付に係る負債	91,640	96,518	4,877
長期リース債務	2,215	866,128	863,912
その他	36,448	174,975	138,527
負債合計	5,465,120	11,122,012	5,656,891

純資産の部

株主資本	7,313,879	7,838,262	524,383
7 資本金	5,551,419	6,461,911	910,492
資本剰余金	4,149,561	4,997,873	848,311
利益剰余金	△ 2,387,101	△ 3,621,522	△ 1,234,420
その他の包括利益累計額	△ 2,588	△ 26,248	△ 23,660
新株予約権	54,605	64,351	9,745
非支配株主持分	1,185,254	1,384,372	199,117
純資産合計	8,551,151	9,260,737	709,586
負債純資産合計	14,016,272	20,382,750	6,366,478

- 7 主に第19回新株予約権の権利行使により増加。

連結損益計算書 (累計期間)

(単位：千円)

	2018年9月期 第3四半期	売上比	2019年9月期 第3四半期	売上比	増減額	増減率	
売上高	2,286,483	100.0%	6,689,057	100.0%	4,402,574	192.5%	
売上原価	967,095	42.3%	1	4,413,854	66.0%	3,446,759	356.4%
売上総利益	1,319,387	57.7%	2,275,203	34.0%	955,815	72.4%	
販売費及び一般管理費	2,415,156	105.6%	2	3,582,887	53.6%	1,167,730	48.4%
営業損失(△)	△ 1,095,768	△ 47.9%	△ 1,307,684	△ 19.5%	△ 211,915	—	
営業外収益	12,163	0.5%	10,852	0.2%	△ 1,311	△ 10.8%	
営業外費用	114,174	5.0%	3	148,947	2.2%	34,773	30.5%
経常損失(△)	△ 1,197,780	△ 52.4%	△ 1,445,779	△ 21.6%	△ 247,999	—	
特別利益	291,063	12.7%	4	182,556	2.7%	△ 108,506	△ 37.3%
特別損失	670	0.0%	32,076	0.5%	31,405	4,684.2%	
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 907,387	△ 39.7%	△ 1,295,300	△ 19.4%	△ 387,912	—	
法人税等合計	30,900	1.4%	56,552	0.8%	25,651	83.0%	
四半期純損失(△)	△ 938,288	△ 41.0%	△ 1,351,852	△ 20.2%	△ 413,563	—	
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 63,779	△ 2.8%	△ 141,430	△ 2.1%	△ 77,651	—	
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△ 874,509	△ 38.2%	△ 1,210,422	△ 18.1%	△ 335,912	—	

1

メッツァ開業による物販・飲食の商品・材料仕入、諸経費、労務費と、新規連結したムーミンのライセンス子会社のライセンス料の支払いを売上原価に計上。2018年9月期2Q以降に連結したSGI（航空機アセットマネジメント）、ジオプラン・ナムテック（都市インフラ管理システム）、ライツ・アンド・ブランズ（ムーミンライセンス事業）等によっても売上原価が増加。企業投資で減損3.6億円を計上。

2

メッツァ関連の人件費（メッツァビレッジ、ムーミンバレーパーク運営の人件費は、それぞれの開業後は売上原価に計上）、広告宣伝費、その他諸経費が増加。また2018年9月期2Q以降に連結したSGI、ジオプラン・ナムテック、ライツ・アンド・ブランズ等の費用が増加。投資銀行事業では、人員増強による人件費や案件組成費用が増加。

3

メッツァ関連の借入、リース等により、支払利息が54百万円増加し105百万円に。

4

(株)アダコテックの第三者割当増資等による持分変動差益120百万円、及び関係会社株式売却益58百万円。

連結経営指標等の推移

		2014年 9月期	2015年 9月期	2016年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期	2019年9月期 第3四半期
売上高	(百万円)	3,911	5,429	7,485	7,182	3,689	6,689
売上総利益	(百万円)	2,398	2,495	1,496	1,626	2,261	2,275
営業利益又は営業損失(△)	(百万円)	555	115	△ 1,031	△ 1,319	△ 1,072	△ 1,307
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	684	237	△ 1,369	△ 1,341	△ 1,227	△ 1,445
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	923	224	△ 1,384	△ 1,358	△ 820	△ 1,210
純資産	(百万円)	5,534	7,879	6,312	5,326	8,551	9,260
総資産	(百万円)	7,452	11,958	10,975	12,932	14,016	20,382
1株当たり純資産	(円)	37.41	48.31	38.66	29.64	39.31	38.84
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	6.92	1.48	△ 8.56	△ 8.39	△ 4.79	△ 6.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	6.89	1.47	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.9	65.4	57.0	37.1	52.2	38.3
自己資本利益率	(%)	22.5	3.4	△ 19.7	△ 24.6	△ 13.5	-
株価収益率	(倍)	9.2	84.7	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 2,208	△ 1,791	△ 1,305	△ 1,153	△ 2,978	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	509	△ 644	△ 302	△ 1,026	△ 2,008	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,065	4,761	△ 751	2,937	5,771	-
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,024	4,612	2,240	2,969	3,847	-
従業員数(連結) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	109(7)	117(8)	114(20)	143(27)	156(47)	192(209)
従業員数(単体) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	24(3)	38(3)	45(8)	40(6)	38(5)	40(5)

当社は、2014年4月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が2014年9月期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

フィンテック グローバル株式会社 会社概要

本店所在地	東京都品川区上大崎3-1-1 目黒セントラルスクエア15階		
設立	1994年12月7日		
代表	代表取締役社長 玉井 信光		
上場日	2005年6月8日		
証券コード	8789 (東京証券取引所マザーズ市場)		
事業年度	10月1日から9月30日まで		
事業内容	①投資銀行事業 ②公共コンサルティング事業 ③エンタテインメント・サービス事業		
発行済株式総数	201,109,600株 (2019年6月30日現在)		
単元株式数	100株		
資本金	6,461百万円 (2019年6月30日現在)		
連結純資産	9,260百万円 (2019年6月30日現在)		
大株主 (2019年3月31日現在)	玉井 信光	20,095,500	(9.99%)
	藤井 優子	3,576,400	(1.78%)
連結従業員数	192名 (2019年6月30日現在、臨時従業員含まず)		

フィンテック / FinTech (登録5113746)・FinTech Global (登録5811521)・フィンテックグローバル (登録5811522)・FGI (登録5113748)は、フィンテック グローバル株式会社の登録商標であります。

免責条項

本資料は、当社およびFGIグループの2019年9月期第3四半期決算に関する情報の提供を目的としたものであり、有価証券にかかる売買、金融商品取引に係る契約等いかなる商品の勧誘をするものではありません。

本資料に記載されている、各種資料・文書には、当社またはFGIグループに関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外の事実を記載しているものが含まれていることがあります。これらの歴史的事実以外の事実（以下、「将来情報」といいます）の記載は、当社またはFGIグループが入手した情報に基づく、当該資料・文書の日付（または当該資料・文書に別途明示された日付）時点における予測、期待、想定、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・目標設定等を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的に不正確であり、将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。将来情報は、将来発生する事象、リスク、不確実性を内包する要因を含んでおり、そうした前提は、当社またはFGIグループの実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。かかる要因には、日本国、米国、アジアあるいはその他の国・地域における経済状況の悪化、不動産価値または株価の下落、FGIグループの貸出先の産業分野における企業破綻の増加やその他問題の発生、当社の経営統合およびコスト削減期待の実現の困難化または遅延、競争の激化、FGIグループの業務に関わる法令規則の改正、FGIグループにとって不利益となる日本国経済その他の政策の変更が含まれます。

なお、将来情報に関する記述を含む資料・文書が本資料に記載されている間においても、当該将来情報は上記のとおり当該資料・文書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有していません。